



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
東

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所
コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榎木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,214	20.1	3,405	22.9	3,437	21.2	2,074	28.8
24年3月期	6,005	19.9	2,771	21.4	2,834	30.6	1,609	34.1

(注) 包括利益 25年3月期 2,099百万円(28.5%) 24年3月期 1,633百万円(37.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	155.60	155.49	27.1	35.8	47.2
24年3月期	120.77	—	25.4	35.4	46.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 15百万円 24年3月期 22百万円

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。
平成24年3月期の1株当たり当期純利益の金額は、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,564	8,364	79.2	627.47
24年3月期	8,628	6,932	80.3	519.97

(参考) 自己資本 25年3月期 8,363百万円 24年3月期 6,931百万円

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。
平成24年3月期の1株当たり純資産の金額は、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,707	309	△666	6,132
24年3月期	1,348	695	△465	3,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	3,500.00	—	5,000.00	8,500.00	566	35.2	8.9
25年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	733	35.3	9.6
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	35.7	—

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。
平成24年3月期配当金は、当該株式分割前の金額であります。これを仮に当該株式分割後に換算しますと、1株当たり年間配当金は42円50銭となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	7.1	1,600	5.5	1,600	4.8	960	3.9	72.02
通期	7,850	8.8	3,700	8.7	3,700	7.7	2,240	8.0	168.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	13,329,600株	24年3月期	13,329,600株
② 期末自己株式数	25年3月期	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,329,600株	24年3月期	13,329,600株

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,216	20.4	3,365	23.2	3,401	22.1	2,054	31.5
24年3月期	5,992	19.6	2,731	20.7	2,785	20.8	1,562	34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	154.12	154.01
24年3月期	117.23	—

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。平成24年3月期の1株当たり当期純利益の金額は、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,433	8,231	78.9	617.43
24年3月期	8,519	6,833	80.2	512.59

(参考) 自己資本 25年3月期 8,230百万円 24年3月期 6,832百万円

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。平成24年3月期の1株当たり純資産の金額は、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

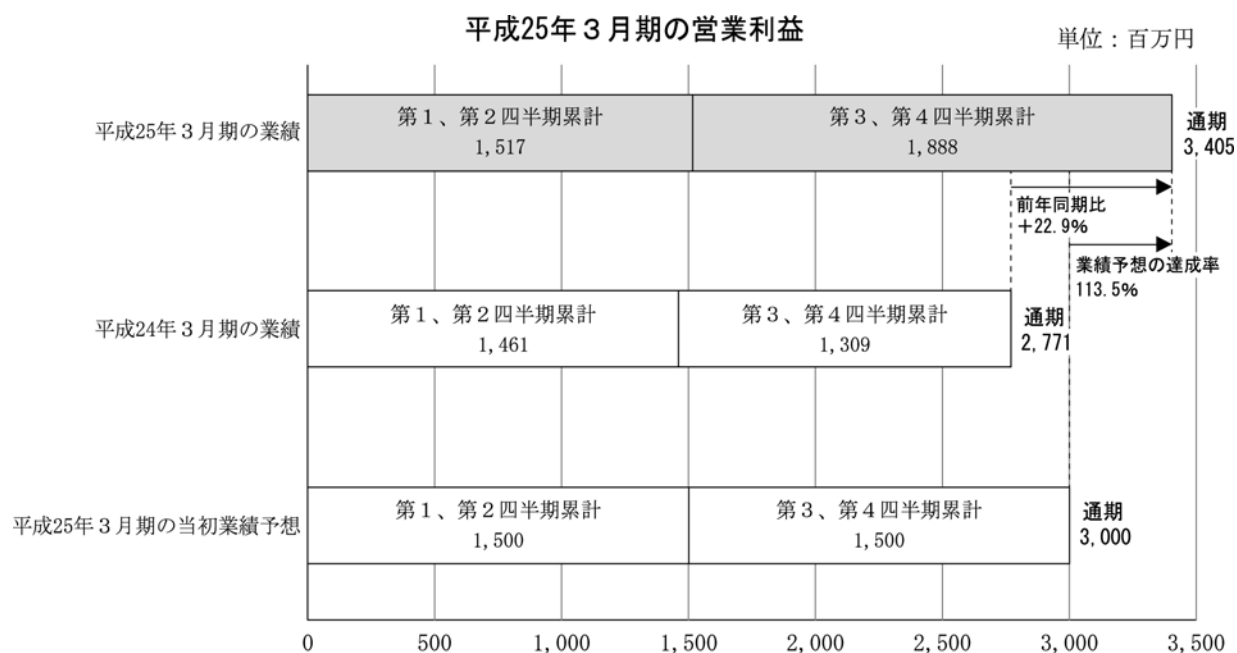
①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の当社グループの経営成績は、下表のとおり、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益、すべての項目において前連結会計年度を20%超上回り、過去最高益を更新する実績となりました。

当連結会計年度において、当社グループは過去最多となる207件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは、前連結会計年度実績の194件から13件（+6.7%）の増加となっております。

好調な案件成約状況に加えて、1件当たりのフィーレベルも高水準を維持したことにより、上記実績を達成することができました。

	当連結会計年度の当初業績予想	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	当初業績予想の達成率	前年同期比
売上高	6,500百万円	7,214百万円	6,005百万円	111.0%	+20.1%
営業利益	3,000百万円	3,405百万円	2,771百万円	113.5%	+22.9%
経常利益	3,000百万円	3,437百万円	2,834百万円	114.6%	+21.2%
当期純利益	1,820百万円	2,074百万円	1,609百万円	114.0%	+28.8%



1947年から49年生まれの団塊の世代の経営者の方々が2012年から順次65歳を迎えられ、この10年ほどの間にリタイヤする経営者の方々が急増するとみられる「2012年問題」の本格的幕開けの中、当社グループでは2012年を「中小企業、存亡元年」と位置づけ、例年にも増して中堅中小企業の経営者の方々にM&Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供しようという固い決意のもと当連結会計年度をスタートいたしました。

当連結会計年度におきましては、平成24年6月、同年10月、平成25年2月の3回に亘り、東京・大阪・名古屋他の都市において「経営者のためのM&Aセミナー」を順次開催いたしました。3回の平均参加申込者数は、1,800名を超えるものとなっており、各会場とも真剣にM&Aを検討される経営者の方々に埋めつくされました。

当社グループのメインフレームである中小企業の後継者難や先行き不安を解決するためのM&Aのニーズは、2012年問題に代表される少子高齢化という社会背景や大手企業の海外シフトをはじめとする中小企業を取り巻く厳しい経済環境等の中でますます旺盛な状況であります。

このような環境下、当連結会計年度は、新たに「ペア制度」という人事施策を実行いたしました。ペア制度とは、経験豊富な中堅社員と社歴の浅い若年社員とがペアを組み、2人1組で仲介業務を完遂するOJT制度です。

当社グループでは近年コンサルタントの積極的な採用に取り組んでおります。当連結会計年度は、このペア制度が奏功し、社歴の浅い若年社員の早期戦力化と、併せて中堅社員のマネジメント能力の開発を推進することができ、その結果、コンサルタント1人当たりの生産性が大幅に向上し予算達成者数も大幅に増加いたしました。

ペア制度については来期以降も継続し、更にチームでの業績達成に重きをおいた制度設計に発展させる所存であります。

また、情報ネットワークの拡充については、その中核である理事会員会計事務所（地域M&Aセンター）の拠点数を当連結会計年度において327拠点（平成24年3月31日現在）から375拠点（平成25年3月31日現在）に増加させました。加えて、前連結会計年度より情報ネットワークの裾野を更に広げるべく、公認会計士、税理士の方々のみならず、中小企業診断士、司法書士等の方々をも対象に「情報会員制度」を発足し、既に1,440名の会員ご登録をいただきました。

平成24年10月には上記の情報ネットワークにご参加いただいている会計人の方々約400名にご参集いただき「日本M&A協会」の全国大会を開催いたしました。

以上のとおり、好環境に加えて、これらの経営施策により過去最高の業績を達成することができました。

②次期の見通し

当社グループはM&A仲介事業のリーディング・カンパニーとして、次期においても潜在的な需要を更に深耕し、経営者の方々にM&Aによる最適なソリューションを提供すべく積極的な営業活動を展開してまいります。

当社が昨年（平成24年）3月に発行し当社役員・従業員が割当てを受けた有償ストックオプションは、平成25年3月期から平成28年3月期までの連結経常利益が、①30億円、②40億円及び③50億円に達した場合においてのみ、それぞれに定める割合の新株予約権を行使できる内容となっております。

当連結会計年度において上記の経常利益①30億円を達成することができました。

引続き上記期間内における経常利益②40億円及び③50億円の達成に向けて全社一丸となり邁進する所存であります。

次期の連結業績予想としましては、売上高7,850百万円、営業利益3,700百万円、経常利益3,700百万円及び当期純利益2,240百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.4%増加し、8,897百万円となりました。これは、現金及び預金が2,048百万円増加し、売掛金が161百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、1,666百万円となりました。これは、投資有価証券が14百万円減少し、繰延税金資産が13百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて22.4%増加し、10,564百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33.5%増加し、1,818百万円となりました。これは、前受金が206百万円増加し、未払法人税等が92百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、380百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が32百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて29.6%増加し、2,199百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20.7%増加し、8,364百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,407百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、2,351百万円増加し、当連結会計年度末には6,132百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,707百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,432百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,303百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は309百万円となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入1,108百万円及び定期預金の預入による支出806百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は666百万円となりました。

これは、配当金の支払額666百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	80.8	86.0	77.9	80.3	79.2
時価ベースの自己資本比率(%)	258.7	365.4	402.1	338.5	523.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	21.6	19.1	4.3	7.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	145.6	413.1	2,095.6	1,174.0	2,545.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っており、平成24年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成24年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第2期より前第21期に至るまで安定した利益配当を実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の拡大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

前記のとおり平成25年3月期の連結業績は、当初の業績予想を上回り過去最高益を達成することができました。

次期の1株当たりの配当金は、中間・期末とも、1株当たり30円(年間1株当たり60円)を予定しております。当期との比較で年間1株当たり5円の増配を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

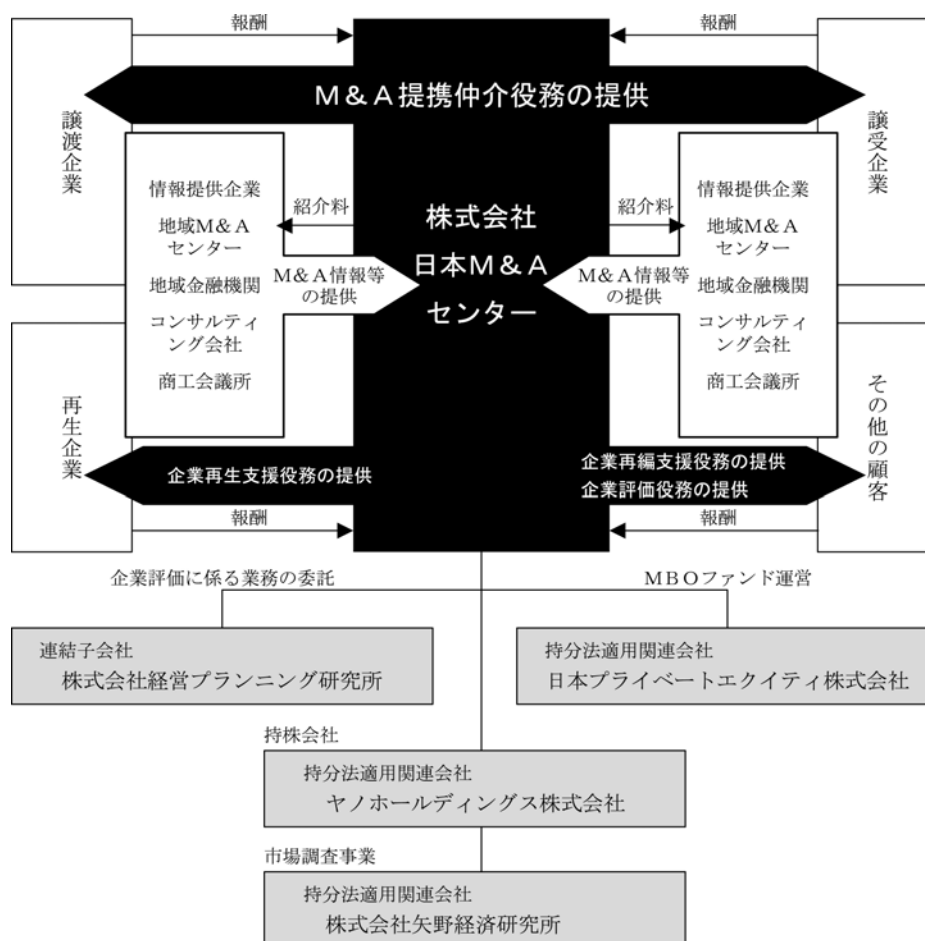
当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、M&A（企業の合併・買収）の仲介業務を主たる事業としております。

M&Aマーケットの中において、当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞り、そこに特化して顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業（上場企業及び上場予備軍を含む）の発展の戦略としての友好的M&Aを推進しています。

当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価に係る業務を受託しております。

当社の持分法適用関連会社である日本プライベートエクイティ株式会社は、日本アジア投資株式会社と合併で設立した法人であり、MBOファンドを運営しています。

同じく当社の持分法適用関連会社である株式会社矢野経済研究所は市場調査事業、自社企画調査資料の提供、受託調査及びデータバンク運用を行っており、ヤノホールディングス株式会社は同社の持株会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献することを経営理念として掲げております。

企業は社会の公器であります。その公器たる企業の深刻な後継者問題・先行き不安問題を解決し事業を存続させること、そして更に相乗効果の発揮によりその事業を発展させ譲渡側・譲受側の両当事者はもとより、従業員、取引先等のステークホルダー全員が幸福になる友好的M&Aを実践すること、このことが当社の社会的ミッションであり、当社は構築した全国的情報ネットワークを背景にこのようなM&Aのいわばプラットフォームの役割を担うべきものと考えております。

以上の経営理念に基づき、企業の存続と発展のためのM&A仲介業務を通じて顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより、株主の皆様方をはじめとするステークホルダーの方々に報いることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞りそれらの企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決するための友好的M&Aを推進しております。

このセグメントにおける潜在的需要は膨大なものがあり、その全需要からすれば当社のシェアは現在でもわずか数パーセントに過ぎないものと当社では分析しています。

よって、これらの潜在的需要を種々の啓蒙活動により顕在化させ、より多くの企業の存続と発展に貢献し、同時に、顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより安定的に成功報酬額を増大させ、もって営業利益、経常利益並びに最終的には1株当たりの当期純利益を安定的に増大させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、中堅中小企業の存続と発展に貢献すべくM&A仲介事業を行ってまいりました。近年では、単に仲介役務の提供にとどまらず、企業再生、企業再編、MBOといった周辺分野への業務展開を着実に実践してまいりました。

今後、中長期的には、中堅中小企業にターゲットを絞り経営計画・事業戦略の立案、上場指導、投資育成等、投資銀行業務分野において豊富なソリューションメニューを提供する総合経営戦略コンサルティング企業へと飛躍することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、企業理念の実現を通じて企業価値の向上を図るため、以下のテーマを自らに課して業務を推進しております。

① コンサルタントの積極的採用と研修制度の更なる充実等による人材の育成

前記のとおり、後継者問題や先行き不安の問題を解決するための中堅中小企業のM&Aの潜在的需要は膨大なものがあり、その全需要からすれば当社のシェアは数パーセントに過ぎないものと当社グループでは考えております。

今後、より多くの経営者の方々にM&Aによるソリューションを提供するために、当社グループで

は、引続き積極的にコンサルタントの採用を推進していく予定であります。

併せて、採用した人材の早期戦力化を図るために各種研修制度や前記のペア制度をはじめとするOJT制度を更に充実いたします。

② 2事業本部制を主軸とするチームワーク体制の完成

当社グループは、平成23年3月期より営業本部に i) 統括事業本部と ii) 法人事業本部を設置し 2事業本部制といたしました。

2事業本部制とは、i) 統括事業本部は、会計事務所様や金融機関様等の当社グループの情報ネットワークを通じた主に譲渡企業に係る案件情報開発を中心的なミッションとする営業チャネルを統括し、ii) 法人事業本部は、一般事業法人の主に譲受企業に係る案件情報開発を中心的なミッションとする営業チャネルを統括する組織体制です。

来期より、事業本部長の部長兼務や部長のプレイングマネージャー兼務を廃止し、また、チームでの業績達成に重きをおいた制度設計をいたします。

これらにより、2事業本部制を主軸とするチームワーク体制の完成を図ります。

③ 各営業チャネルのカバー領域の拡大と深耕

当社グループが更に業容を拡大するためには、各営業チャネルがそれぞれにそのカバー領域を拡大し深耕する必要があります。

会計事務所チャネルは全国の会計事務所をカバーするに留まらず更に弁護士、司法書士、コンサルタント会社等にその領域を拡大することで総合コンサルタント統括部門に脱皮し、金融チャネルは全国の地域金融機関をカバーするに留まらず、証券会社、保険会社等にその領域を拡大することで総合金融統括部門に脱皮する必要があります。

このように各営業チャネルを拡大志向で成長させることにより、当社グループの業容拡大を推進いたします。

④ バリューチェーンの強化・拡大と総合的経営戦略コンサルタント企業への取組

当社グループはM&Aの仲介サービスのシングルメニューを提供する企業から、経営計画、経営戦略、マーケティング、PMI等のコンサルティング分野、あるいは、バリュエーション、デュー・デリジェンスを中心とするエグゼキューション分野等、M&A業務のバリューチェーンを強化・拡大し、M&A仲介業務に関連・付随するサービスの拡大に努めます。

将来的には、M&A仲介業務をコアとした「総合的経営戦略コンサルタント」という位置づけの企業になるよう、より一層の研鑽を行っております。

⑤ 更なる対象領域の拡大及び強化の推進

M&A仲介業務も他の多くの産業のようにインターネットによるコミュニケーションが主流となる時代が早晚訪れるものと考えられます。当社グループはこの不可避ともいえる変革にも的確に対応し、適時適切に準備をすすめてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,284,493	6,333,034
売掛金	576,736	415,382
有価証券	2,001,171	2,001,245
前払費用	28,859	31,345
繰延税金資産	89,829	105,788
その他	3,560	11,145
流動資産合計	6,984,650	8,897,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,109	59,779
減価償却累計額	△23,755	△31,067
建物(純額)	33,353	28,712
その他	81,414	125,556
減価償却累計額	△41,451	△57,351
その他(純額)	39,962	68,204
有形固定資産合計	73,316	96,917
無形固定資産	32,327	21,356
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,035,276	※1 1,020,498
繰延税金資産	114,779	127,992
長期預金	100,000	100,000
その他	288,372	299,343
投資その他の資産合計	1,538,429	1,547,834
固定資産合計	1,644,073	1,666,108
資産合計	8,628,723	10,564,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,320	82,452
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	211,947	273,437
未払法人税等	706,685	799,199
前受金	3,355	210,270
預り金	28,687	29,855
賞与引当金	38,531	42,305
役員賞与引当金	56,500	71,656
その他	157,649	209,620
流動負債合計	1,362,676	1,818,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	25,082	38,901
役員退職慰労引当金	308,834	341,504
固定負債合計	333,916	380,405
負債合計	1,696,593	2,199,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	4,977,437	6,385,014
株主資本合計	6,906,569	8,314,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,547	49,717
その他の包括利益累計額合計	24,547	49,717
新株予約権	1,012	983
純資産合計	6,932,130	8,364,848
負債純資産合計	8,628,723	10,564,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,005,664	7,214,599
売上原価	2,017,450	2,487,821
売上総利益	3,988,214	4,726,777
販売費及び一般管理費	※1 1,217,087	※1 1,321,023
営業利益	2,771,126	3,405,754
営業外収益		
受取利息	13,187	8,379
受取配当金	600	2,274
投資事業組合運用益	29,411	4,741
持分法による投資利益	22,432	15,268
その他	1,903	1,666
営業外収益合計	67,536	32,330
営業外費用		
支払利息	1,148	1,060
資本政策費用	2,722	—
営業外費用合計	3,870	1,060
経常利益	2,834,792	3,437,024
特別利益		
投資有価証券売却益	75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
固定資産除却損	7,802	—
投資有価証券償還損	3,202	4,240
原状回復費	4,441	—
特別損失合計	15,446	4,240
税金等調整前当期純利益	2,819,421	3,432,784
法人税、住民税及び事業税	1,212,822	1,393,199
法人税等調整額	△3,235	△34,472
法人税等合計	1,209,587	1,358,727
少数株主損益調整前当期純利益	1,609,834	2,074,056
当期純利益	1,609,834	2,074,056

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,609,834	2,074,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,269	9,588
持分法適用会社に対する持分相当額	9,485	15,581
その他の包括利益合計	※1 23,754	※1 25,169
包括利益	1,633,589	2,099,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,633,589	2,099,226

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,075,487	1,075,487
当期末残高	1,075,487	1,075,487
資本剰余金		
当期首残高	853,644	853,644
当期末残高	853,644	853,644
利益剰余金		
当期首残高	3,834,139	4,977,437
当期変動額		
剰余金の配当	△466,536	△666,480
当期純利益	1,609,834	2,074,056
当期変動額合計	1,143,298	1,407,576
当期末残高	4,977,437	6,385,014
株主資本合計		
当期首残高	5,763,271	6,906,569
当期変動額		
剰余金の配当	△466,536	△666,480
当期純利益	1,609,834	2,074,056
当期変動額合計	1,143,298	1,407,576
当期末残高	6,906,569	8,314,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	792	24,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,754	25,169
当期変動額合計	23,754	25,169
当期末残高	24,547	49,717
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	792	24,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,754	25,169
当期変動額合計	23,754	25,169
当期末残高	24,547	49,717
新株予約権		
当期首残高	—	1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,012	△28
当期変動額合計	1,012	△28
当期末残高	1,012	983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,764,064	6,932,130
当期変動額		
剰余金の配当	△466,536	△666,480
当期純利益	1,609,834	2,074,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,767	25,141
当期変動額合計	1,168,065	1,432,718
当期末残高	6,932,130	8,364,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,819,421	3,432,784
減価償却費	37,010	40,214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,463	3,773
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,800	15,156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,058	13,818
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,515	32,669
受取利息及び受取配当金	△13,788	△10,654
支払利息	1,148	1,060
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	3,202	4,240
固定資産除却損	7,802	—
持分法による投資損益 (△は益)	△22,432	△15,268
売上債権の増減額 (△は増加)	△320,227	161,353
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,253	△2,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,166	23,131
未払費用の増減額 (△は減少)	54,601	61,490
前受金の増減額 (△は減少)	△23,165	206,915
預り金の増減額 (△は減少)	14,255	1,167
その他	△23,029	31,111
小計	2,610,474	4,000,483
利息及び配当金の受取額	16,659	11,461
利息の支払額	△1,148	△1,063
法人税等の支払額	△1,277,756	△1,303,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,228	2,707,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△45,623	△46,811
無形固定資産の取得による支出	△1,601	△6,032
投資有価証券の取得による支出	△173,759	△175,250
投資有価証券の売却による収入	49,404	100
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
出資金の分配による収入	86,681	34,585
定期預金の預入による支出	△707,472	△806,242
定期預金の払戻による収入	1,506,294	1,108,723
その他	△18,609	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	695,315	309,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	1,012	—
配当金の支払額	△466,536	△666,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,523	△666,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,578,020	2,351,096
現金及び現金同等物の期首残高	2,203,497	3,781,517
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,781,517	※ 6,132,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

株式会社経営プランニング研究所

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

日本プライベートエクイティ株式会社

ヤノホールディングス株式会社

株式会社矢野経済研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～36年

その他 4～8年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金は、簡便法（退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法）により計算しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 197,312千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 292,466千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 140,841千円 賞与引当金繰入額 5,162千円 役員賞与当金繰入額 56,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,515千円 地代家賃 195,889千円 広告宣伝費 207,724千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 162,115千円 賞与引当金繰入額 5,482千円 役員賞与当金繰入額 71,656千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,669千円 地代家賃 207,006千円 広告宣伝費 196,224千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	18,567千円
組替調整額	3,126千円
税効果調整前	21,694千円
税効果額	△7,424千円
その他有価証券評価差額金	14,269千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	9,485千円
その他の包括利益合計	23,754千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	10,648千円
組替調整額	4,240千円
税効果調整前	14,888千円
税効果額	△5,300千円
その他有価証券評価差額金	9,588千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	15,581千円
その他の包括利益合計	25,169千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,648	—	—	66,648

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,012
合計			—	—	—	—	1,012

(注) 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	233,268	3,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	233,268	3,500	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	333,240	5,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,329,600	—	—	13,329,600

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	34,400	—	34,400	983
合計			—	34,400	—	34,400	983

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、新株予約権の権利行使可能な株式の確定によるものであります。

なお、本新株予約権は、平成25年3月期から平成28年3月期までのいずれかの期の連結経常利益が①30億円、②40億円、③50億円に達した場合においてのみ、それぞれに定める割合の本新株予約権を行使できる内容になっております。その場合の権利行使可能期間は、平成28年6月30日から平成30年6月29日までであります。

3 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,240千円	5,000円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	333,240千円	25円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	399,888千円	30円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
4,284,493千円	6,333,034千円
有価証券	有価証券
2,001,171千円	2,001,245千円
計	計
6,285,665千円	8,334,280千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	預入期間が3か月を超える 定期預金
△604,147千円	△301,666千円
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金	預入期間が3か月を超える 譲渡性預金
△1,900,000千円	△1,900,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,781,517千円	6,132,613千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティングを手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業活動を展開しております。

そのため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、M&Aコンサルティング事業セグメントという単一の事業セグメントであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	519円97銭	627円47銭
1株当たり当期純利益	120円77銭	155円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	155円49銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,609,834	2,074,056
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,609,834	2,074,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,329,600	13,329,600
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	9,594
(うち新株予約権(株))	—	(9,594)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年3月新株予約権普通株式 354,000株	平成24年3月新株予約権普通株式 334,406株

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,932,130	8,364,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(1,012)	(983)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,931,117	8,363,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,329,600	13,329,600

3. 平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,158	6,269,616
売掛金	573,323	415,382
有価証券	2,001,171	2,001,245
前払費用	28,859	31,345
繰延税金資産	88,286	104,729
未収入金	64,058	28,165
その他	3,196	6,704
流動資産合計	6,935,055	8,857,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,109	59,779
減価償却累計額	△23,755	△31,067
建物(純額)	33,353	28,712
車両運搬具	11,611	11,611
減価償却累計額	△2,824	△6,488
車両運搬具(純額)	8,786	5,122
工具、器具及び備品	69,680	88,642
減価償却累計額	△38,627	△50,862
工具、器具及び備品(純額)	31,053	37,779
土地	122	122
建設仮勘定	—	25,180
有形固定資産合計	73,316	96,917
無形固定資産		
借地権	889	889
ソフトウェア	30,965	19,994
その他	471	471
無形固定資産合計	32,327	21,356
投資その他の資産		
投資有価証券	837,964	728,032
関係会社株式	40,580	105,830
繰延税金資産	221,579	234,792
長期預金	100,000	100,000
敷金及び保証金	257,895	268,866
その他	20,477	20,477
投資その他の資産合計	1,478,497	1,457,998
固定資産合計	1,584,141	1,576,271
資産合計	8,519,196	10,433,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,754	94,895
短期借入金	100,000	100,000
未払金	86,327	129,995
未払費用	211,947	273,437
未払法人税等	693,404	792,573
未払消費税等	65,263	76,128
前受金	3,355	210,270
預り金	28,627	29,788
賞与引当金	37,383	41,225
役員賞与引当金	56,500	71,656
その他	4,050	2,000
流動負債合計	1,351,613	1,821,971
固定負債		
退職給付引当金	25,082	38,901
役員退職慰労引当金	308,834	341,504
固定負債合計	333,916	380,405
負債合計	1,685,529	2,202,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金		
資本準備金	853,644	853,644
資本剰余金合計	853,644	853,644
利益剰余金		
利益準備金	21,750	21,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,864,030	6,251,889
利益剰余金合計	4,885,780	6,273,639
株主資本合計	6,814,912	8,202,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,741	27,329
評価・換算差額等合計	17,741	27,329
新株予約権	1,012	983
純資産合計	6,833,666	8,231,085
負債純資産合計	8,519,196	10,433,461

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,992,820	7,216,999
売上原価	2,053,494	2,537,110
売上総利益	3,939,326	4,679,888
販売費及び一般管理費	1,207,526	1,314,346
営業利益	2,731,799	3,365,541
営業外収益		
受取利息	3,002	3,079
有価証券利息	10,164	5,276
受取配当金	14,490	23,219
投資事業組合運用益	29,411	4,741
その他	713	502
営業外収益合計	57,782	36,820
営業外費用		
支払利息	1,148	1,060
資本政策費用	2,722	—
営業外費用合計	3,870	1,060
経常利益	2,785,711	3,401,301
特別利益		
投資有価証券売却益	75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
固定資産除却損	7,802	—
投資有価証券償還損	3,202	4,240
原状回復費	4,441	—
特別損失合計	15,446	4,240
税引前当期純利益	2,770,340	3,397,061
法人税、住民税及び事業税	1,195,036	1,377,678
法人税等調整額	12,718	△34,955
法人税等合計	1,207,755	1,342,722
当期純利益	1,562,585	2,054,339

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,075,487	1,075,487
当期末残高	1,075,487	1,075,487
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	853,644	853,644
当期末残高	853,644	853,644
資本剰余金合計		
当期首残高	853,644	853,644
当期末残高	853,644	853,644
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,750	21,750
当期末残高	21,750	21,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,767,981	4,864,030
当期変動額		
剰余金の配当	△466,536	△666,480
当期純利益	1,562,585	2,054,339
当期変動額合計	1,096,049	1,387,859
当期末残高	4,864,030	6,251,889
利益剰余金合計		
当期首残高	3,789,731	4,885,780
当期変動額		
剰余金の配当	△466,536	△666,480
当期純利益	1,562,585	2,054,339
当期変動額合計	1,096,049	1,387,859
当期末残高	4,885,780	6,273,639
株主資本合計		
当期首残高	5,718,863	6,814,912
当期変動額		
剰余金の配当	△466,536	△666,480
当期純利益	1,562,585	2,054,339
当期変動額合計	1,096,049	1,387,859
当期末残高	6,814,912	8,202,771

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,471	17,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,269	9,588
当期変動額合計	14,269	9,588
当期末残高	17,741	27,329
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,471	17,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,269	9,588
当期変動額合計	14,269	9,588
当期末残高	17,741	27,329
新株予約権		
当期首残高	—	1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,012	△28
当期変動額合計	1,012	△28
当期末残高	1,012	983
純資産合計		
当期首残高	5,722,335	6,833,666
当期変動額		
剰余金の配当	△466,536	△666,480
当期純利益	1,562,585	2,054,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,281	9,559
当期変動額合計	1,111,331	1,397,419
当期末残高	6,833,666	8,231,085

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。